

# プロ野球 16 球団構想に伴う NPB 機構改革

## 大阪体育大学 富山ゼミ 1

○稲次 悠希 濱田 匡志 左近 圭吾 野添 秀樹 木村 海七未

### 1. はじめに

今年 6 月、アベノミクスにおける経済成長戦略のひとつに「プロ野球 16 球団構想」が盛り込まれた。この構想は、現在セ・パあわせて 12 球団で活動しているプロ野球チームを 4 チーム増やして 16 球団にしようとするものである。この構想は、政府が独自に作ったもので NPB(日本プロ野球機構)との協議が行われているわけではなく、実現は現段階では不透明である。そこで本研究では、16 球団構想を実現することを想定した場合に、現在の NPB がどのような機構改革が求められるのかについて、新球団設立の候補として挙げられている地の実態、および過去の球団新設の事例を参考にしながら明らかにしていくことを目的とする。

### 2. プロ野球の現状と将来性について

現在の NPB (日本プロ野球機構) は一つの親会社に頼りきっている為、自然と都市集中型となっている。さらにチームの運営費の多くが広告宣伝費から賄われていることによって、選手の年俵に直接影響を及ぼし、これがチームの戦力差になっていると言える。しかし、サラリーキャップ制を導入し、球団を 16 チームにし 4 チーム 4 リーグにすることによって、選手の雇用を増やし、年俵を低く抑えることができる。これによって戦力を均衡させ、さらにチームを各地域に移すことによって地域密着・活性化が見込まれる。

### 3. チームの新設事例

#### 3.1 東北楽天ゴールデンイーグルス(プロ野球)

東北楽天ゴールデンイーグルスは、仙台市宮城野区の日本製紙クリネックススタジアム宮城を本拠地とし、二軍の本拠地は宮城県宮城郡利府町にある利府町中央公園野球場である。仙台市は人口約 107 万人の政令指定都市であり、チーム新設にあたっては仙台市を含む東北地区にプロ野球チームがなかったことから、地域密着を掲げて仙台市にフランチャイズを構えることを決定している。J リーグが地域密着のスポーツクラブをコンセプトに設立されたのに対して、プロ野球は地域コミュニティとの関係は密であるとは言えなかった。パリーグにおいては、地域を意識したチームマネジメントを導入し始めていたものの、東北楽天ゴールデンイーグルスが地域密着のコンセプトを打ち出して新規参入したことは、パリーグ全体の地域戦略に大きな影響を与えている。

#### 3.2 琉球ゴールデンキングス(BJ リーグ)

2005 年の BJ リーグ発足後、沖縄でもプロチーム結成の機運が高まり、東京のスポーツ

ビジネス関連会社スポーツイノベーション株式会社が運営母体となって 2007 年に bj リーグ参入を果たしている。2008-09、2011-12、2013-14 の 3 シーズンで優勝を果たす強豪チームである。沖縄県は、1.6%が在日アメリカ人（米軍関係者）であり、沖縄県に住む人々の生活文化そのものに影響を与えている。アメリカでは、バスケットボールリーグ NBA が四大プロスポーツに数えられ、NFL、MLB、NHL と並んで人気が高い。米軍関係者が多く居住する沖縄県においては、アメリカ発祥のスポーツであるバスケットボールが人気を高める素地が整っていたと言える。

### 3.3 アルビレックス新潟(Jリーグ)

1955 年、新潟明訓高校 OB が中心となって創部した新潟イレブンサッカークラブが前身である。1996 年にはチーム母体を法人組織として株式会社として設立し、1999 年に J2 参入が承認された。設立当初に新潟県内に単独で J リーグクラブを支える体力がある企業が存在しなかったため、「広く、浅く」の方針で多くの企業から出資を募った。プロ野球チームのマネジメントにおいては、単独の親会社がチームを所有するという形式が採用されているが、このような方法では本社があるような大都市部にしかチームが存在しないことになる。しかしながら、プロ野球球団を 16 球団に増加させるには、必ずしも大都市ではない地域にもチームの設立が構想されている。この場合、アルビレックス新潟のスポンサーシップを参考に、複数の企業が共同でチームを所有する形式を採用することが不可欠であると考えられる。J リーグは、このような方式でチーム数を増やしてきたことから、NPB においてもチーム数を増やすにあたっては、参考にすべき点が多い。

## 4. 新球団設立の候補地とその可能性

次に、プロ野球 16 球団構想でチームの新設が想定されている地域の現状と、新設のための問題点について検討したい。

### 4.1 富山県への誘致

富山県には富山市民球場が存在しており、プロ野球の公式戦が行われている地方球場である。この球場は 3 万人収容可能で、プロ野球チームの本拠地としては十分な大きさである。立地としては、富山空港より車で 30 分と交通面に関しては比較的利用しやすいところにある。また、親会社については三共立山株式会社があるが、年間総売り上げ 1800 億円を超える企業であり、球団所有の可能性は高い。現在は北信越 BC リーグに所属する富山サンダーバーズのスポンサー企業である。北信越 BC リーグの選抜メンバーを収集して富山県を本拠地とするチームを設立することができれば、既存の BC リーグが生み出してきた野球文化を引き継ぐことが可能となる。47 都道府県の中では比較的地味に見られがちな北信越地方に、特に思い当たる特徴が少ない富山県にプロ球団旋風が起きれば、北信越地域の活性化に寄与することが可能となる。

## 4.2 愛媛県への誘致

愛媛坊っちゃんスタジアムは県庁所在地である松山市に存在しており、両翼 99.1m、中堅 122m の広さを持ち、3 万人収容可能なスタンド及びナイター設備を備えた球場で、現在もプロ野球の公式戦が行われている。松山空港から車で 20 分程度であり、また松山市は既存の高速道路のルートを見ても愛媛県以外の四国 3 県からも比較的アクセスもしやすい場所にある事から、球場の規模、ロケーション共に四国を代表するチームが活動する場所として適切である。経営母体となるような企業は、大王製紙の四国本社が存在しており、資本金は 300 億円を超える大企業であり、チームを支える潜在力を有していると考えられる。

四国には、「アイランドリーグ」が活動しており、これまでに独立リーグ流の独特の野球文化を育んでいる。プロ野球を新設する場合にはこのリーグとの関係のあり方を十分検討することが求められる。例えば、独立リーグを新設するプロ野球チームの 2 群と位置づけ、独立リーグで上位の成績を上げた者が新設されるプロ野球チームに所属できるといった方法である。このような方法をとることによって、従来独立リーグのファンは、自分たちが応援している独立リーグの選手が所属するチームができる事になり、リーグのファン全体が新設されるチームを応援するための環境が整うことになる。

## 4.3 沖縄県への誘致

沖縄県にプロ野球チームを誘致する場合、想定されるフランチャイズ球場は、沖縄セルラースタジアム那覇があげられる。沖縄県那覇市に位置し、読売ジャイアンツがキャンプ地として利用した球場である。沖縄への移動を考えると、本土からは飛行機が主な交通手段であり、北海道日本ハムファイターズのある北海道からは 4 時間 40 分、福岡ソフトバンクホークスのある福岡からは 1 時間 40 分となり、本土内を新幹線で移動するのと同様まで大差がなく選手の移動に関しては問題がない。しかしながら、沖縄県には球団を抱える財力を持つ大企業が存在しないため、NPB で親会社を持たない広島東洋カープのような一族で経営を行うシステムを採用し、市民球団として運営するか、いくつかの企業で合同チームを作る方法を検討することになる。琉球キングスの設立にあたって、アメリカ軍関係者が多く生活する沖縄県の事情が影響していることの可能性についてはすでに述べたが、野球はバスケットボール同様にアメリカ発祥のスポーツであることから、沖縄県にプロ野球チームを新設した場合においては成功の可能性が指摘できる。

## 4.4 静岡県への誘致

静岡県にプロ野球チームを誘致する場合、フランチャイズ球場は草薙総合運動場が項としてあげられる。ここは、独立リーグの試合が行われているため、球場の規模としては十分である。静岡空港から約 1 時間で、近くには東名高速道路や各鉄道もありアクセス面では問題ない。静岡県は、もともとサッカー王国であり、ジュビロ磐田と清水エスパルスの J リーグ強豪 2 クラブが活動している地でもある。沖縄県のアメリカ文化に影響を受けた

風土は、バスケットボールや野球には追い風となることが指摘できたが、静岡県のサッカー文化は、プロ野球チーム新設には場合によっては、向かい風となるかもしれない。しかしながら、静岡県下においても、かつてはヤマハ発動機と河合楽器の社会人野球チームがしのぎを削るなど、野球の歴史も存在しており、それは静岡に生産拠点を置く企業チームによってはぐくまれたものであった。そのことを考えると、社会人野球の記憶が残る段階でのプロ野球チームの新設は静岡県から野球の火を完全に絶やさないためには重要であると考えられる。また、現在の静岡市長は静岡へのプロ野球創設に前向きであるといわれていることも、チーム新設には追い風となるであろう。

## 5.まとめ

本研究では、プロ野球 16 球団構想の実現可能性について、新設されたプロスポーツチームの事例、そして新設される 4 球団のフランチャイズとしてあげられる 4 地域について検討を行ってきた。プロ野球チームを新設するには、親会社の存在が不可欠であるが、チームの新設構想地域においては親会社となる大企業が存在しない地域もある。従って、広島カープ方式に加え、複数企業が合同で親会社になる方式、または J リーグのようなスポンサー方式、特にアルビレックスのような小ロスポンサーを多く獲得するような方式を検討する必要がある。また、四国アイランドリーグや BC リーグのような既存のリーグとの関係づくりを構築する必要があり、愛媛県における誘致で述べたような、リーグを 2 軍にするとしたことを実現させるための機構改革が必要である。さらに、独立リーグの下部組織として J リーグに見られるアカデミーやユースチームを設置することで、チームに恵まれなかった子ども達にも野球継続の道が開かれることになる。しかしながら、野球界に存在するプロアマ規定によって、プロチームがアマチュア選手を指導することは禁じられているので、このような制度にも機構改革の風穴を開けることが求められる。プロ野球チームを 4 チーム増やして 16 球団にすることは、雇用の拡大、野球文化の普及・振興などといった効果が指摘できる。特に、大都市にはおおむねプロ野球チームは存在しているので、地方都市にチームを新設することになるが、このことは地域再生を提唱する安倍政権の理念とも合致する。16 球団のリーグ運営においては、現在のセ・パ両リーグのあり方の再検討、クライマックスシリーズの再検討などに加えて、海外のチームとの交流戦なども視野に入れるべきであろう。

NPB はこれまで指摘されてきたような制度を改めるべく、機構改革に取り組むことが今後のプロ野球の発展、ひいてはわが国のスポーツの発展に寄与するものと思われる。

### <資料・文献>

- ・中村哲也 (2010) 学生野球憲章とはなにか 青弓社
- ・村山哲二 (2011) もしあなたがプロ野球を創れと言われたら ベースボール・マガジン社